

JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム **Sport Active Partner Program**

第5期プログラム
(令和5(2023)年4月～令和8(2026)年3月)



JSPO
Japan Sport Association

日本スポーツ協会(JSPO)とは

スポーツを“する”だけでなく“みる”、“ささえる”といった、
スポーツを誰もが豊かに楽しめる環境整備を行う「JSPO」

～日本スポーツ界の統一組織で、非営利の民間団体です～

人種、性別、障がいの有無などに関わらず、誰もがスポーツに親しめるように。
ライフステージに応じたその時々興味・関心に合わせて、様々な種類のスポーツに、
様々ななかかわり方ができるように。

日本スポーツ協会/JSPOは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境整備を行っています。

スポーツが誰からも愛され、いつまでも発展していくよう、パートナー企業の皆様とともに、
その取組を加速していきます。

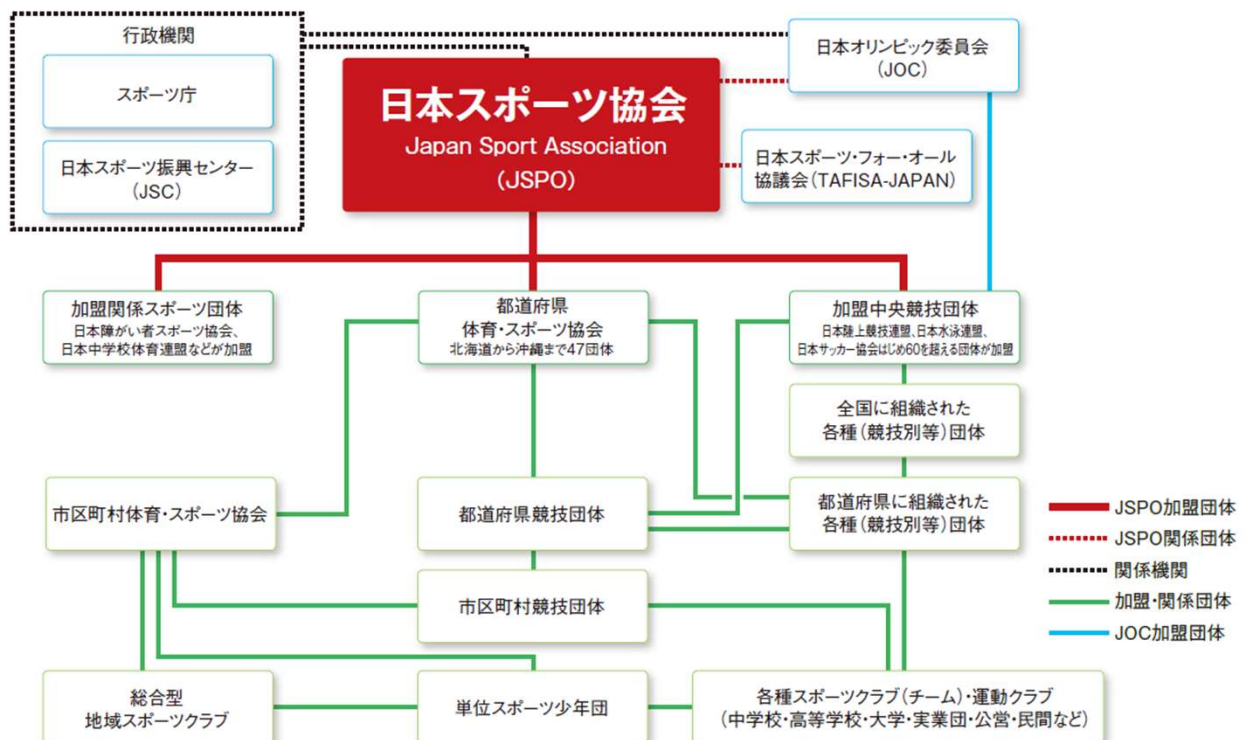
コーポレートメッセージ

スポーツと、望む未来へ。

JSPOが目指すスポーツの発展のための3つの方向性（ビジョン2027）

- ・ だれでも、だれとでも
- ・ いつでも、いつまでも
- ・ 自分らしく

日本のスポーツ界におけるJSPOの位置づけ



JSPOの事業内容

1 国民スポーツ大会（JAPAN GAMES）の開催 約3万人が参加する国内最大の総合スポーツ大会

昭和21(1946)年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要事業の一つとして、日本スポーツ協会・文部科学省・開催地都道府県の三者共催で開催しています。令和6(2024)年に「国民体育大会」から「国民スポーツ大会(JAPAN GAMES)」へ名称変更(リブランディング)し、アミューズメント性を取り入れた取り組みを実施していきます。



2 日本スポーツマスターズ（JAPAN GAMES MASTERS）の開催 約8千人が参加する国内唯一の競技志向の高い シニア世代による総合スポーツ大会

平成13(2001)年に始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指す事業として開催しています。



3 生涯スポーツの普及・振興 日常的なスポーツ活動推進のための 各種事業の展開

誰もが日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などの各種事業を展開しています。



4 スポーツ指導者の育成 市民スポーツから国際競技力向上まで、優秀な 指導者を養成

人々のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたることができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。



5 スポーツ少年団の育成 登録数約65万人 国内最大の青少年スポーツ組織

「スポーツをととして、青少年の心と体を育てる組織を地域社会の中に！」を目的に昭和37(1962)年に日本スポーツ少年団を創設。単位スポーツ少年団結成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな事業を積極的に行なっています。



6 スポーツ医・科学の研究 安心、安全なスポーツ活動をサポートする幅広い研究

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行っています。健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。



7 スポーツによる国際交流 国境を越えた「スポーツ・フォー・オール」の推進

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流事業に取り組んでいます。



スポーツに求められるその意義と役割 パートナーとの協働

国内外の社会状況の変動に伴い、スポーツそのものやスポーツを取り巻く環境が変化中、JSPOが担う役割も、「スポーツを広く普及・推進し、国民の体力を向上させること」だけでなく、「多様な人々が共生する平和と友好に満ちた持続可能で豊かな社会の創造に寄与する」ことが期待されています。

スポーツの楽しみ方やかかわり方の多様化も進み、スポーツをするだけでなく、観戦したりボランティアとして大会を支えたり、これまでスポーツに縁がなかった方の関わりも増加傾向にあります。

このように多様化するスポーツを発展させていくには、スポーツを支えるパートナー様のご協力が不可欠です。これまで支えていただいたパートナー様はもちろん、新たなパートナー様にもそれぞれの特徴や強みを活かし、新たな視点・角度でスポーツに関わり支えていただくことで、スポーツマーケットやスポーツ産業を育てていくこともJSPOの使命であります。

また、当協会はパートナー様との協働がスポーツ界だけでなくパートナー様の発展にも寄与するものである必要があると考えています。これまでの企業協賛のような社会貢献による認知度・ステータス向上だけでなく、当協会の資源をご活用いただき事業展開いただくことは、パートナー様にとっても様々な面でプラスにつながると考えています。

JSPOとともに、未来のスポーツをともに創り、育てていきましょう。



現代社会におけるスポーツへの期待

- ・豊かな人間性の育成（コミュニケーション能力やリーダーシップの育成、克己心やフェアプレー、チームワークの精神の涵養）
- ・健康維持増進と疾病予防による医療費・介護費の抑制
- ・公正で福祉豊かな明るく活力ある地域づくり、地域コミュニティの再生、新しい公共への貢献
- ・国際交流と相互理解促進、国際平和への貢献
- ・環境問題意識の高揚、エコ活動の促進
- ・スポーツ産業（テクノロジー）の広がりによる経済発展

現代のスポーツをとりまく環境

■現代社会における課題

少子高齢化、雇用問題、地域コミュニティの希薄化、ひきこもり、薬物依存、自殺、孤独死、いじめ、暴力、虐待、国際紛争、環境破壊、ICTの発展、価値観の多様化、SDGs

■スポーツ界における課題

子どもの体力低下、学校スポーツ（部活動）の変化、過剰な勝利至上主義、ドーピング問題、体罰、セクシュアル・ハラスメント、スポーツ組織のガバナンス問題、スポーツ未実施層へのアプローチ、LGBTQへの配慮、スポーツボランティアの育成 など



スポーツとともに、
誰もが望む未来を目指します！



プログラムの名称とねらい

■名称

「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」

～ パートナーと共に築く、スポーツによる元気な日本社会の実現 ～



パートナー
(スポンサー企業・団体)

■ねらい

このプログラムは誰もが望む未来に共に歩んでいくことができるポテンシャルを秘めている“スポーツ”をキーワードに、多くの人々にスポーツの価値や意義を広く・深く理解いただくとともに、パートナー様のご理解とご協力のもとに望ましい社会の実現を目指していきます。

そのためJSPOは、当協会そのものへのご支援だけでなく、各事業でスポーツ推進に関わる当事者に直接・間接のアクティベーションを行うプランをご提案・ご提供することで、スポーツを推進していくとともに、スポーツマーケットやスポーツ産業を拡充していくことを狙いとしています。

そして、これらの事業を推進することにより、スポーツに育てられた仲間たちが、アスリートとして、あるいは指導者やボランティアとして、さらには一人の社会人として、様々な形で「スポーツと、望む未来へ。」歩んでいく推進役となることを期待しています。



スポーツと築く望ましい未来の実現

プログラムの概要

■名称 「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」
～ パートナーと共に築く、スポーツによる元気な日本社会の実現 ～

■実施期間 令和5(2023)年4月～令和8(2026)年3月までの3カ年
(第5期)

■概要 (2カテゴリーで構成)

①オフィシャルパートナー (協賛金:年間1,650万円(税込))

基本プログラム (詳細P9参照)

JSPOが理念に基づき
実施している全事業を包含したプログラムです。
当協会そのものをサポートいただき、
望ましい未来への歩みを進めていきます。

※契約カテゴリー上の競合他社排他権有
(先着契約順)



呼称権
標章使用权
選択プログラム購入権 …等

選択プログラム (詳細P11参照)

JSPO主催事業の参加者等への
アプローチなど、ターゲットを絞った
直接的な関わりが可能なプログラムです。
オフィシャルパートナーのみ、
ご購入ができます。※料金別途



JAPAN
GAMES



SPORT
JSPO OFFICIAL LICENSE



②オフィシャルサプライヤー (協賛金:年間330万円(税込))

基本プログラム (詳細P7参照)

基本プログラムの一部を
ご提供します。

呼称権
標章使用权 等

選択プログラム



※選択プログラム購入権はありません
※別途、JSPOから依頼した事業に
ご協力いただく場合は呼称権等を
ご提供いたします。

協賛企業一覧

〈令和7（2025）年11月1日現在〉

OFFICIAL PARTNERS



OFFICIAL SUPPLIERS



＜オフィシャルパートナー協賛カテゴリー＞

企業・法人名	備考（協賛カテゴリー）
株式会社アシックス	スポーツ用品並びにスポーツ用具
大塚製薬株式会社	清涼飲料水（アルコール飲料を除く）
ミズノ株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
三井住友海上火災保険株式会社	損害保険
株式会社セレスポ	イベント設営業務
ニチバン株式会社	医療用テープ
日本文化出版株式会社	編集
株式会社時事通信社	報道・マスメディア
ゼビオホールディングス株式会社	小売業（スポーツ用品並びにスポーツ用具）
日本郵政株式会社	CSR
公益財団法人ライフスポーツ財団	CSR

基本プログラム 提供権利

No.	協賛内容	オフィシャル パートナー 1,650万円(税込)	オフィシャル サプライヤー 330万円(税込)
1	JSPO主催事業に掲出するバックボードへの社名ロゴ連名表記	●	
2	記者会見用バックボードへの社名ロゴ連名表記	●	
3	公式HPでの社名ロゴ連名表記とリンク	●	●
4	情報誌「Sport Japan」への社名ロゴ連名表記（ランク別表示）	●	●
5	JSPOが作製・使用する事務用品等への社名ロゴ連名表記	●	
6	呼称権「日本スポーツ協会のスポーツ推進を応援しています」等	●	●
7	呼称権「●●●●は、日本スポーツ協会のオフィシャルパートナーです」等	●	
8	呼称権「●●●●は、日本スポーツ協会のオフィシャルサプライヤーです」等		●
9	JSPOマーク・JSPOスポンサーコンポジットロゴ・Sports for Allマークの広告使用权	●	●
10	上記9のマーチャндаイジング(商品化)権	●	
11	オフィシャルパートナー情報交換会(役員懇親ゴルフ)へのご招待	●	
12	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 表示板での社名ロゴ連名表記	●	●
13	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 JSPO関係一般来場者フロアでのPV上映 ※15秒1本。契約カテゴリーに準ずる(内容要相談)。	●	
14	国民スポーツ大会における役員懇談会への特別ご招待 ※実施時のみの特典	●	
15	国民スポーツ大会総合開会式特別席へのご招待	●	
16	国民スポーツ大会総合開会式一般席へのご招待	●	●
17	選択プログラム購入権	●	
18	推奨品呼称権（内容は要相談）	●	
19	JSPOが指定する特定事業でのサンプリング権 ※ 事業内容により実施経費のご負担が発生いたします。	●	●

プログラムの購入にあたって

1. JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム ～第5期プログラム～については、令和5(2023)年4月～令和8(2026)年3月まで、上記パッケージで展開いたしますので、スポンサー各社様にご希望をいただきました、次年度・再来年度事業に対するプロモーション実施に先んじて有効な「契約年度～令和8(2026)年3月」の複数年契約を締結することも可能です。

※1年間の単年度契約で締結することも可能です。

2. 選択プログラムの購入は、決定優先(*)となります。また、一部の選択プログラムについては業種カテゴリー独占も可能です。

(※ご相談ベースでの仮申込に対しまして、正式に御契約の意思をお示しいただいた企業様を、優先申込取扱とさせていただきます、契約の手続きをオフィシャルに進めてまいります。)

3. 選択プログラムごとの料金は、その実施権のみが付与される”協賛”と、表示金額の中に、ある一定レベルまでの展開実費(制作費など)を含む”特別協賛(*)”がございます。

(※但し、当初契約内容に対して、以降各社様で展開内容に、制作物や規模拡大の別途要望のご依頼がある場合は、追加実費別途をご負担いただきますことを予めご了承くださいませ。)

基本プログラム 権利内容

・ロゴ掲出

- － 記者会見用バックボード
- － 情報誌「Sport Japan」
- － 公式HP
- － その他各種媒体



SUPPORTERS

支援団体企業様

OFFICIAL PARTNERS

asics	大塚製薬	Mizuno	三井住友海上 FIRE INSURANCE CO., LTD.
セレスポ	ニチバン	日本文化出版	時事通信
Super Sports	日本郵政	日本文化出版	

OFFICIAL SUPPLIERS

JAL	キャパシティシステム	DESCENTE	日本体育施設	PR TIMES	Mikasa
東証トップアワード	JTB	京都市電子工業	Photo Create	名鉄観光	ニッポン放送
TOPPAN TOPPAN TOPPAN	hasetel	住友不動産ヘルスケア	ASFEEL	mini house	

・JSPOマーク等、広告使用权・商品化権



・呼称権

例 1：●●株式会社は、JSPO（日本スポーツ協会）のスポーツ推進を応援しています。

例 2：●●株式会社は、JSPO（日本スポーツ協会）のオフィシャルパートナーです。

・Japan Sport Olympic Square館内での企業PVの上映（1社15秒）

・国民スポーツ大会総合開会式への特別招待

及び役員懇談会への特別招待（※9月末～10月上旬の間）

・オフィシャルパートナー情報交換会への招待

（スポンサー役員懇親ゴルフ：毎年3月中旬開催）

・選択プログラム購入権

その他、多数

選択プログラム概要

「基本プログラム」に加え、JSPOが主催する事業の

参加者等へのアプローチなど、ターゲットを絞った直接的な関わりが可能な

「選択プログラム」をご用意いたしました。

「選択プログラム」は、時代の変化やご協賛企業のニーズ等を反映するため、随時改善等を施していく予定です。また、業種カテゴリー独占権の付与が可能な事業もご用意しております。

なお、展開できるプログラムの詳細につきましては、別途ご提案となります。

【主な協賛内容】

JAPAN GAMES パートナー プログラム (※開催県と協業)

国内最大の総合スポーツ大会である「国スポ」を対象とした選択プログラムです。
約3万人が参加するアスリートの夢の舞台で、様々な形態でPR等を展開いたします。

- 呼称権
- JSPO所有国スポ標章広告使用権
- 上記の商品化権
- 国スポ開催期間を中心としたP R 諸権利 等

総合型クラブ パートナー プログラム

誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを対象とした選択プログラムです。SC全国ネットワーク加入クラブを対象とする事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権

スポーツ指導者 パートナー プログラム

各競技別コーチやスポーツドクターなどスポーツ指導者を対象とした選択プログラムです。
養成事業や研修事業等、様々な事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

スポーツ少年団 パートナー プログラム

団員・指導者あわせて65万人を擁するスポーツ少年団を対象とした選択プログラムです。
指導者向け研修事業や各種交流事業の他、様々な事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

スポーツ 医・科学 パートナー プログラム

スポーツ医・科学研究をサポートしていただくための選択プログラムです。
研究成果や研究活動への支援や秩父宮記念スポーツ医・科学賞へのご協賛等が可能です。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

国際交流 パートナー プログラム

国境を越えたスポーツ交流をサポートしていただくための選択プログラムです。
年間約1,000人の日本代表選手団へのユニフォーム広告が可能です。

- 呼称権
- ユニフォーム広告権

その他 パートナー プログラム

その他JSPOが行う各種事業にもご協賛いただけます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権 等

選択プログラム事例紹介

【大会協賛（提供権利例）】

【呼称権、広告使用权】



【競技会場でのPR看板掲出】



【大会ウェブサイトへの企業・団体名の掲出およびリンク設定】



【PR、販売ブース出展】



【プログラム等への広告掲載】



【のぼり等への企業・団体名の掲出】



【スポーツ科学研究事業連携】

※事業例：大塚製薬×熱中症予防

・JSPOスポーツ科学研究室において
スポンサー製品のエビデンスを取得
「〇〇〇の調査研究」

・プロモーションガイドブック作成
(実施費用別途)
・〇〇〇〇

※上記エビデンス、
及び、頒布用商材を利用。

【マーケットの活用】

JSPOが有する事業を活用し、研究内容を用いたプロモーション、
及び、販促活動等の各種マーケティング活動の展開



【Sport Japan広告掲載】



JSPOが発行する情報機関誌「Sport Japan」に広告チラシや
企業PR媒体を同梱することで、スポーツ指導者やスポーツ少年団
を含む、スポーツの有益な情報を欲する購読者に対し直接情報
を届けるアプローチが可能。

発行部数：約20万部

発行時期：年6回、隔月(奇数月)

発送対象：公認スポーツ指導者、スポーツ少年団 等

JSPO加盟団体

中央競技団体(60団体)

公益財団法人 日本陸上競技連盟
公益財団法人 日本水泳連盟
公益財団法人 日本サッカー協会
公益財団法人 全日本スキー連盟
公益財団法人 日本テニス協会
公益社団法人 日本ローイング協会
公益社団法人 日本ホッケー協会
公益社団法人 日本ボクシング連盟
公益財団法人 日本バレーボール協会
公益財団法人 日本体操協会
公益財団法人 日本バスケットボール協会
公益財団法人 日本スケート連盟
公益財団法人 日本レスリング協会
公益財団法人 日本セーリング連盟
公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会
公益財団法人 日本ハンドボール協会
公益財団法人 日本自転車競技連盟
公益財団法人 日本ソフトテニス連盟
公益財団法人 日本卓球協会
公益財団法人 全日本軟式野球連盟
公益財団法人 日本相撲連盟
公益社団法人 日本馬術連盟
公益社団法人 日本フェンシング協会
公益財団法人 全日本柔道連盟
公益財団法人 日本ソフトボール協会
公益財団法人 日本バドミントン協会
公益財団法人 全日本弓道連盟
公益社団法人 日本ライフル射撃協会
公益財団法人 全日本剣道連盟
公益社団法人 日本近代五種協会
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会
公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会
公益社団法人 日本カヌー連盟
公益社団法人 全日本アーチェリー連盟
公益財団法人 全日本空手道連盟
公益財団法人 日本アイスホッケー連盟
公益社団法人 全日本銃剣道連盟
公益社団法人 日本クレー射撃協会
公益財団法人 全日本なぎなた連盟
公益財団法人 JAPAN BOWLING
公益社団法人 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
公益財団法人 日本野球連盟
公益社団法人 日本綱引連盟
一般財団法人 少林寺拳法連盟
公益財団法人 日本ゲートボール連合
公益社団法人 日本武術太極拳連盟
公益財団法人 日本ゴルフ協会
公益社団法人 日本カーリング協会
公益社団法人 日本パワーリフティング協会
公益社団法人 日本オリエンテーリング協会
公益社団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会
公益社団法人 日本トライアスロン連合
公益財団法人 日本バウンドテニス協会
公益社団法人 日本エアロビク連盟
一般社団法人 日本バイアスロン連盟
公益社団法人 日本スポーツチャンバラ協会
公益社団法人 日本チアリーディング協会
公益社団法人 日本ベタンク・ブル連盟
公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟
一般社団法人 日本拳法競技連盟

都道府県スポーツ協会(47団体)

公益財団法人 北海道スポーツ協会
公益財団法人 青森県スポーツ協会
公益財団法人 岩手県スポーツ協会
公益財団法人 宮城県スポーツ協会
公益財団法人 秋田県スポーツ協会
公益財団法人 山形県スポーツ協会
公益財団法人 福島県スポーツ協会
公益財団法人 茨城県スポーツ協会
公益財団法人 栃木県スポーツ協会
公益財団法人 群馬県スポーツ協会
公益財団法人 埼玉県スポーツ協会
公益財団法人 千葉県スポーツ協会
公益財団法人 東京都スポーツ協会
公益財団法人 神奈川県スポーツ協会
公益財団法人 山梨県スポーツ協会
公益財団法人 新潟県スポーツ協会
公益財団法人 長野県スポーツ協会
公益財団法人 富山県スポーツ協会
公益財団法人 石川県スポーツ協会
公益財団法人 福井県スポーツ協会
公益財団法人 静岡県スポーツ協会
公益財団法人 愛知県スポーツ協会
公益財団法人 三重県スポーツ協会
公益財団法人 岐阜県スポーツ協会
公益財団法人 滋賀県スポーツ協会
公益財団法人 京都府スポーツ協会
公益財団法人 大阪府スポーツ協会
公益財団法人 兵庫県スポーツ協会
公益財団法人 奈良県スポーツ協会
公益社団法人 和歌山県スポーツ協会
公益財団法人 鳥取県スポーツ協会
公益財団法人 島根県スポーツ協会
公益財団法人 岡山県スポーツ協会
公益財団法人 広島県スポーツ協会
公益財団法人 山口県スポーツ協会
公益財団法人 香川県スポーツ協会
公益財団法人 徳島県スポーツ協会
公益財団法人 愛媛県スポーツ協会
公益財団法人 高知県スポーツ協会
公益財団法人 福岡県スポーツ協会
公益財団法人 佐賀県スポーツ協会
公益財団法人 長崎県スポーツ協会
公益財団法人 熊本県スポーツ協会
公益財団法人 大分県スポーツ協会
公益財団法人 宮崎県スポーツ協会
公益財団法人 鹿児島県スポーツ協会
公益財団法人 沖縄県スポーツ協会

関係スポーツ団体(8団体)

公益財団法人 日本パラスポーツ協会
公益財団法人 日本中学校体育連盟
特定非営利活動法人 日本スポーツ芸術協会
公益社団法人 日本女子体育連盟
公益財団法人 全国高等学校体育連盟
公益財団法人 日本スポーツ施設協会
一般社団法人 日本トップリーグ連携機構
一般社団法人 大学スポーツ協会

準加盟団体(9団体)

一般社団法人 ワールドスケートジャパン
公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会
一般社団法人 日本フライングディスク協会
一般社団法人 日本スポーツウェルネス吹矢協会
公益社団法人 日本ボディビル・フィットネス連盟
一般社団法人 日本サーフィン連盟
一般社団法人 日本バトン協会
一般財団法人 日本ドッジボール協会
公益社団法人 日本パークゴルフ協会

承認団体(5団体)

一般社団法人 日本水中スポーツ連盟
一般財団法人 日本ジャンプロープ連合
公益財団法人 日本ライフセービング協会
一般社団法人 日本自動車連盟
一般社団法人 日本eスポーツ協会

人々のスポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県スポーツ協会などとの協力が欠かせません。現在、JSPOはこれらの126団体の加盟団体としっかりとした連携のもと、スポーツの推進に取り組んでいます。

令和7(2025)年8月1日現在

スポーツと、
望む未来へ。

You are the future of sport.

<お問い合わせ>

JSPO(公益財団法人日本スポーツ協会) <https://www.japan-sports.or.jp/>

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2

Tel. 03-6910-5804 Fax. 03-6910-5820

Mail. campaign@japan-sports.or.jp

ブランド戦略部マーケティング戦略課まで